

独立行政法人農畜産業振興機構の平成 25 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 25 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、自己都合退職に伴う交替以外の役員人事は行わなかった。
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 25 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	25 事業年度評価における主な指摘事項	平成 26 及び 27 年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	○ 給与水準については、法人は、国家公務員と同程度となった地域・学歴を勘案した対国家公務員指数の水準を維持するための取組について、必要な範囲内で、引き続き実施されたい。	<p>【平成 26 年度】</p> <p>○ 給与水準については、本俸水準の引下げ、管理職の昇給抑制、管理職ポストオフ、管理職への昇格抑制等の取組により、職員の給与水準の年齢・地域・学歴を勘案した対国家公務員指数が、平成 18 年度の 114.1 から 12.3 ポイント改善され 101.8 と国家公務員と同程度となっている。</p> <p>【平成 27 年度】</p> <p>○ 給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について、厳しく検証した上で、対国家公務員年齢・地域・学歴勘案指数を国家公務員と同程度に維持する。また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、適切に対応する。</p>

	<p>○ 情報セキュリティ対策については、不正アクセスが発生した場合、個人情報の流出等の多大な被害につながる可能性があることを踏まえ、その防止には費用対効果も考慮の上、十分な対策を講じるべきである。</p>	<p>【平成 26 年度】</p> <p>○ 情報セキュリティ対策については、サイバー攻撃対策検討委員会を設置するとともに、サイバー攻撃初期対応マニュアルの策定、サイバー攻撃を未然に検知する機器の導入、標的型メールを疑似送付する訓練、研修等の取り組みを確実に実施した。</p> <p>【平成 27 年度】</p> <p>○ 情報セキュリティ対策については、役職員への教育及び自己点検を実施するほか、技術的な対策を推進するため、情報セキュリティに関する内部規程に基づく各種基準等の新規制定・周知、情報システムの脆弱性対策としてセキュリティパッチの適用や新機器導入等の検討、セキュリティ診断等を予算の範囲内で行う。</p>
	<p>○ 費用対効果分析を実施している事業で設置した施設の事後評価について、投資効率が1以下となったものは、すべて肉用牛生産への新規参入等を支援する事業であり、周囲のサポートが重要であることから、事業実施主体等（農協等）と連携して、支援体制の強化等に努められたい。</p>	<p>【平成 26 年度】</p> <p>○ 事後評価で投資効率が1以下となったものは、飼養管理技術が十分でない場合等が多いことから、事業実施主体から改善策を報告させ、当初計画を達成するよう指導した。また、従来は経営開始後3年目以降の新規参入者を対象に行っていた畜産経営の専門家が同行する現地調査・指導について、26年度からは早期指導の観点から、経営開始当初の者も対象とした。</p> <p>【平成 27 年度】</p> <p>○ 引き続き、事業実施主体等と連携し、新規参入者に対する現地調査・指導等を行うとともに、新規参入者に対する技術・経営の改善のための支援の充実等を事業実施主体等に要請する。また、これまでの調査・指導に基づく安定経営に向けた情報提供を、事業実施主体等に対して行う。なお、本事業は27年度から国に移管された。</p>